

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

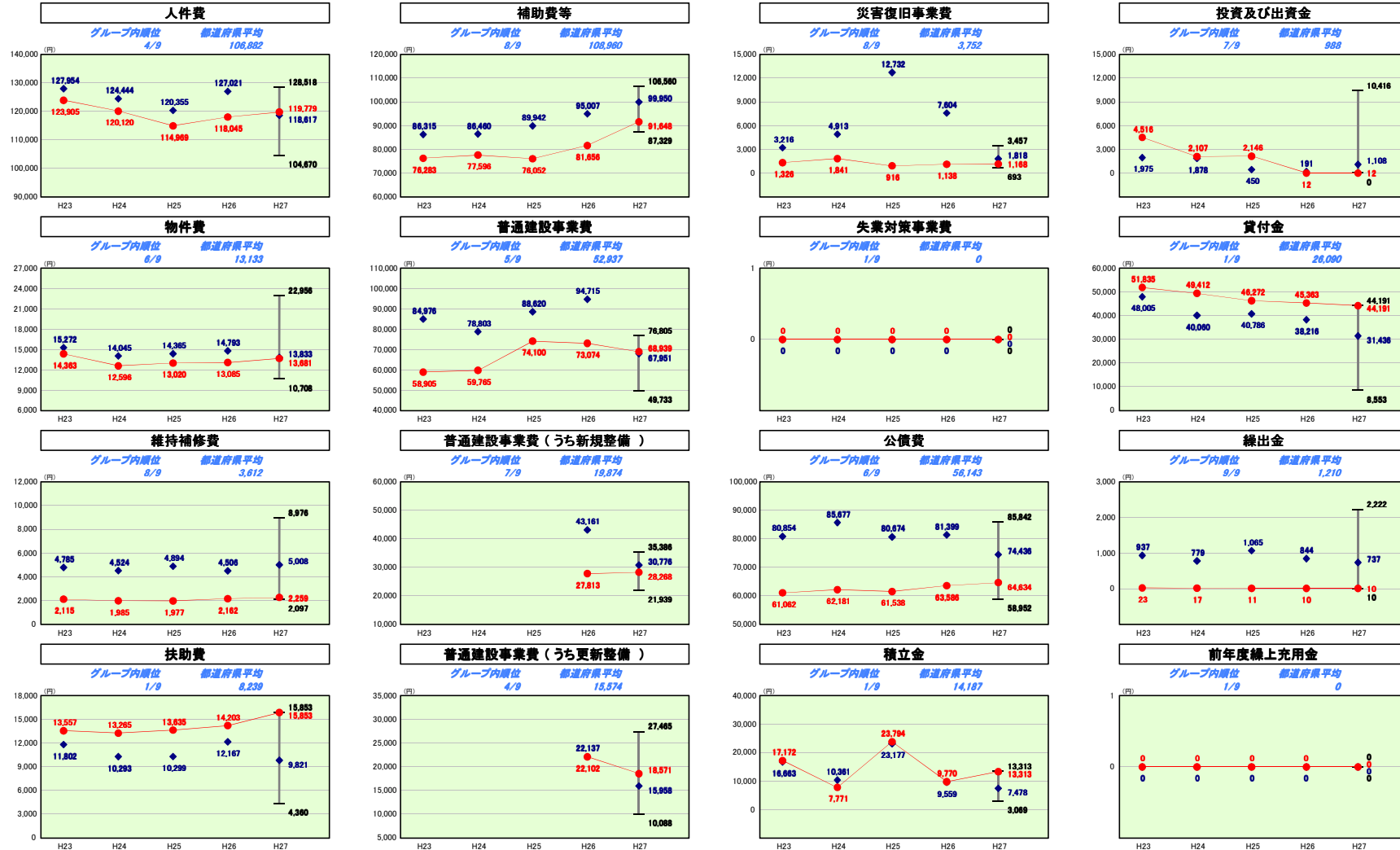
平成27年度

愛媛県

人	1,415,997	人(H28.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,405,873	人(H28.1.1現在)		通算実質赤字比率	-	%
面積	5,676.11	km ²		実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	630,760,779	千円		将来負担比率	150.7	%
歳出総額	616,648,224	千円		グループ	H23 D H24 D H25 D	
実収支	2,429,877	千円		(年度毎)	H26 D H27 C	
標準財政規模	358,009,623	千円				
地方債現在高	1,043,079,942	千円				

◆ 当該団体値
 ◆ グループ内平均値
 ▭ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は、住民一人当たり119,779円で、増加傾向にある。これは、人事委員会勧告に基づく職員給与と改定、退職者数の増加による退職手当の増等によるものである。
 扶助費等は、住民一人当たり15,853円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や児童福祉施設入所措置費、障害児入所給付費等負担金に加え、27年度からの子ども・子育て支援新制度の実施による増等によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり68,939円で、24年度以降増加している。これは、南海トラフ地震等に備えた防災減災対策に重点的に取り組んでいることや、国の補正予算対応事業によるものである。
 公債費は、住民一人当たり64,634円で、概ね横ばい傾向にある。これは、過去の景気対策に伴い発行した建設地方債等の元利償還金は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の元利償還金が増加していることによるものである。